

平成 27 年特別調査地方調査結果概要

府企画統計課社会統計担当

はじめに

「毎月勤労統計調査特別調査」は常用労働者 1～4 人の小規模事業所における賃金、労働時間及び雇用の状況を明らかにし、毎月実施している常用労働者 5 人以上の事業所を対象とした「毎月勤労統計調査全国調査及び地方調査」を補完することを目的として、厚生労働省が都道府県を通じて毎年 7 月（給与締切日が定められているときは、6 月の最終給与締切日の翌日から 7 月の最終給与締切日までの期間）の状況を調査しているものです。

この調査の対象は、日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改訂）に基づく 16 大産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業（その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く）、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く））に属する事業所で、指定調査区において 386 事業所について調査しました。

なお、本年は昨年とは異なる調査区で調査を実施しています。

以下は、京都府についての調査結果の概要ですが、数値は 1～4 人規模の全事業所を調査すれば得られる数値に復元してあります。なお、京都府においては、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、複合サービス事業は対象事業所がなく、情報通信業、運輸業、郵便業、金

融業、保険業、教育、学習支援業については対象事業所が少ないため公表していませんが、調査産業計には含めて算定しています。

また、比較のため用いている 5 人以上規模については毎月勤労統計調査平成 27 年 7 月調査の結果です。

1 賃金

(1)きまって支給する現金給与額

1～4 人規模のきまって支給する現金給与額は、調査産業計では 17 万 8339 円で、前年に比べ 2942 円減（1.6%減）となっています。また、男女別では、男 24 万 6385 円（1.8%増）、女 13 万 1654 円（5.0%減）となっています。

5 人以上規模のきまって支給する現金給与額を 100 として 1～4 人規模の割合をみると、73.5 となり、昨年より 2.0 ポイント差が拡大しています。また、男女別では、男は 0.3 ポイント、女は 6.5 ポイント差が拡大しています。

産業別にみると、最も高いのは、建設業の 23 万 9211 円、次いで学術研究、専門・技術サービス業の 23 万 7693 円、以下不動産業、物品賃貸業、サービス業（他に分類されないもの）、製造業、卸売業、小売業、医療、福祉、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。

男を 100 とした女のきまって支給する現金給与額の割合をみると、調査産業計では 53.4 となっており、前年に比べ 3.8 ポイント差が拡大しています。なお、5 人以上規模では 56.1 となっています。（表 1、表 2）

表 1 産業、規模、性別きまって支給する現金給与額及び規模比・男女比

（単位：円、%）

産 業	きまって支給する現金給与額						規模比 (5人以上=100)			男女比 (男=100)	
	1～4人			5人以上			1～4人			1～4人	5人以上
	計	男	女	計	男	女	計	男	女		
調査産業計	178,339	246,385	131,654	242,682	307,677	172,660	73.5	80.1	76.3	53.4	56.1
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	X	X	X	-	-	-	-	X
建設業	239,211	262,422	186,730	305,786	322,630	212,711	78.2	81.3	87.8	71.2	65.9
製造業	206,815	269,150	130,872	300,188	355,844	179,939	68.9	75.6	72.7	48.6	50.6
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	466,437	509,735	268,001	-	-	-	-	52.6
情報通信業	X	X	X	301,614	338,747	238,388	X	X	X	X	70.4
運輸業、郵便業	X	X	X	259,521	287,583	158,365	X	X	X	X	55.1
卸売業、小売業	185,683	249,912	142,960	193,645	265,519	130,162	95.9	94.1	109.8	57.2	49.0
金融業、保険業	X	X	X	326,496	402,848	263,836	X	X	X	X	65.5
不動産業、物品賃貸業	232,099	322,587	170,706	262,112	322,139	183,764	88.5	100.1	92.9	52.9	57.0
学術研究、専門・技術サービス業	237,693	288,552	202,789	321,349	394,050	220,427	74.0	73.2	92.0	70.3	55.9
宿泊業、飲食サービス業	95,177	155,095	67,357	113,564	150,965	86,599	83.8	102.7	77.8	43.4	57.4
生活関連サービス業、娯楽業	129,827	182,039	115,522	176,676	240,359	135,211	73.5	75.7	85.4	63.5	56.3
教育、学習支援業	X	X	X	300,458	353,125	240,171	X	X	X	X	68.0
医療、福祉	134,230	198,297	112,920	251,676	343,444	220,511	53.3	57.7	51.2	56.9	64.2
複合サービス事業	-	-	-	255,298	295,679	209,048	-	-	-	-	70.7
サービス業(他に分類されないもの)	213,292	243,151	161,397	223,200	273,693	151,202	95.6	88.8	106.7	66.4	55.2

表2 産業、性別きまって支給する現金給与額（1～4人）

（単位：円、％）

産 業	計				男				女				男女比（男＝100）		
	27年	26年	前年差	前年比	27年	26年	前年差	前年比	27年	26年	前年差	前年比	27年	26年	前年差
調査産業計	178,339	181,281	△ 2,942	△ 1.6	246,385	242,075	4,310	1.8	131,654	138,521	△ 6,867	△ 5.0	53.4	57.2	△ 3.8
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	239,211	279,935	△ 40,724	△ 14.5	262,422	314,816	△ 52,394	△ 16.6	186,730	186,920	△ 190	△ 0.1	71.2	59.4	11.8
製造業	206,815	190,386	16,429	8.6	269,150	234,811	34,339	14.6	130,872	125,400	5,472	4.4	48.6	53.4	△ 4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業、郵便業	X	-	X	-	X	-	X	-	X	-	X	-	X	-	X
卸売業、小売業	185,683	182,469	3,214	1.8	249,912	258,285	△ 8,373	△ 3.2	142,960	127,250	15,710	12.3	57.2	49.3	7.9
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	232,099	192,647	39,452	20.5	322,587	231,024	91,563	39.6	170,706	154,689	16,017	10.4	52.9	67.0	△ 14.1
学術研究、専門・技術サービス業	237,693	203,536	34,157	16.8	288,552	263,341	25,211	9.6	202,789	177,624	25,165	14.2	70.3	67.5	2.8
宿泊業、飲食サービス業	95,177	88,482	6,695	7.6	155,095	110,720	44,375	40.1	67,357	74,077	△ 6,720	△ 9.1	43.4	66.9	△ 23.5
生活関連サービス業、娯楽業	129,827	152,325	△ 22,498	△ 14.8	182,039	222,232	△ 40,193	△ 18.1	115,522	130,201	△ 14,679	△ 11.3	63.5	58.6	4.9
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	134,230	187,816	△ 53,586	△ 28.5	198,297	235,648	△ 37,351	△ 15.9	112,920	183,689	△ 70,769	△ 38.5	56.9	78.0	△ 21.1
複合サービス事業	-	X	X	-	-	X	X	-	-	X	X	-	-	X	X
サービス業（他に分類されないもの）	213,292	193,099	20,193	10.5	243,151	233,399	9,752	4.2	161,397	137,176	24,221	17.7	66.4	58.8	7.6

(2) 特別に支払われた現金給与額

1～4人規模事業所において、勤続1年以上の者を対象に、平成26年8月1日から平成27年7月31日までの1年間に特別に支払われた現金給与額は、調査産業計では14万636円、支給割合は、0.79か月となっており、前年に比べ支給額で3万5706円、支給割合で0.18か月の減となっています。

産業別に最も高いのは不動産業、物品賃貸業で28万9864円（1.25か月）で、次いでサービス業（他に分類されないもの）で28万2049円（1.32か月）、以下学術研究、専門・技術サービス業、製造業、建設業、医療、福祉、卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業、宿泊業、飲食サービス業の順となっています。（表3）

2 出勤日数及び労働時間

出勤日数は、19.8日で、前年より0.3日減少しています。また、男女別では、男21.6日（0.1日増）、女18.6日（0.5日減）となっています。

通常日1日の実労働時間は、7.1時間で、前年より0.1時間増加しています。また、男女別では男7.9時間（前年と同じ）、女6.6時間（0.2時間増）となっています。

1日の実労働時間と出勤日数を乗じて推計した1人当たりの平均月間総実労働時間をみると、調査産業計で140.6時間となっており、前年より0.1時間減少しています。男女別では、男0.7時間増、女0.6時間増となっています。

なお、5人以上規模では、144.0時間となっています。（表4、表5）

表3 産業、性別年間特別に支払われた現金給与額及び支給割合（1～4人）

（単位：円、か月）

産 業	支 給 額									支 給 割 合								
	計			男			女			計			男			女		
	27年	26年	前年差	27年	26年	前年差	27年	26年	前年差	27年	26年	前年差	27年	26年	前年差	27年	26年	前年差
調査産業計	140,636	176,342	△ 35,706	214,571	251,599	△ 37,028	85,305	119,934	△ 34,629	0.79	0.97	△ 0.18	0.87	1.04	△ 0.17	0.65	0.87	△ 0.22
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	160,134	310,113	△ 149,979	161,962	391,037	△ 229,075	155,727	96,483	59,244	0.67	1.11	△ 0.44	0.62	1.24	△ 0.62	0.83	0.52	0.31
製造業	166,359	83,036	83,323	220,274	101,033	119,241	97,426	57,244	40,182	0.80	0.44	0.36	0.82	0.43	0.39	0.74	0.46	0.28
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業、郵便業	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X
卸売業、小売業	131,658	173,713	△ 42,055	207,225	296,575	△ 89,350	77,585	76,784	801	0.71	0.95	△ 0.24	0.83	1.15	△ 0.32	0.54	0.60	△ 0.06
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	289,864	207,678	82,186	434,684	282,000	152,684	191,606	120,633	70,973	1.25	1.08	0.17	1.35	1.22	0.13	1.12	0.78	0.34
学術研究、専門・技術サービス業	279,787	269,321	10,466	313,676	355,852	△ 42,176	250,544	232,437	18,107	1.18	1.32	△ 0.14	1.09	1.35	△ 0.26	1.24	1.31	△ 0.07
宿泊業、飲食サービス業	10,234	7,977	2,257	6,441	10,056	△ 3,615	12,228	6,509	5,719	0.11	0.09	0.02	0.04	0.09	△ 0.05	0.18	0.09	0.09
生活関連サービス業、娯楽業	45,678	58,345	△ 12,667	79,259	127,481	△ 48,222	35,969	33,808	2,161	0.35	0.38	△ 0.03	0.44	0.57	△ 0.13	0.31	0.26	0.05
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	133,266	299,969	△ 166,703	189,792	257,146	△ 67,354	111,226	303,078	△ 191,852	0.99	1.60	△ 0.61	0.96	1.09	△ 0.13	0.98	1.65	△ 0.67
複合サービス事業	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X
サービス業（他に分類されないもの）	282,049	235,233	46,816	360,960	276,363	84,597	139,775	179,604	△ 39,829	1.32	1.22	0.10	1.48	1.18	0.30	0.87	1.31	△ 0.44

注：支給割合は、きまって支給する現金給与額（勤続年数計）に対する年間特別に支払われた現金給与額（勤続1年以上計）の割合である。

表4 産業、性別出勤日数及び通常日1日の実労働時間（1～4人）

（単位：日、時間）

産 業	出勤日数									通常日1日の実労働時間								
	計			男			女			計			男			女		
	27年	26年	前年差	27年	26年	前年差	27年	26年	前年差	27年	26年	前年差	27年	26年	前年差	27年	26年	前年差
調査産業計	19.8	20.1	△ 0.3	21.6	21.5	0.1	18.6	19.1	△ 0.5	7.1	7.0	0.1	7.9	7.9	0.0	6.6	6.4	0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	20.6	22.7	△ 2.1	20.8	22.9	△ 2.1	20.0	22.4	△ 2.4	7.6	7.8	△ 0.2	7.8	8.1	△ 0.3	7.3	7.2	0.1
製造業	20.5	21.1	△ 0.6	21.8	21.8	0.0	18.8	20.0	△ 1.2	7.5	7.5	0.0	8.1	8.0	0.1	6.7	6.6	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業、郵便業	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X
卸売業、小売業	20.9	20.8	0.1	22.4	22.7	△ 0.3	20.0	19.5	0.5	7.5	7.3	0.2	8.0	8.2	△ 0.2	7.2	6.8	0.4
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	20.2	18.7	1.5	22.3	17.0	5.3	18.8	20.3	△ 1.5	7.3	7.3	0.0	7.8	7.9	△ 0.1	7.1	6.8	0.3
学術研究、専門・技術サービス業	20.6	20.1	0.5	21.6	21.4	0.2	19.8	19.5	0.3	7.3	7.1	0.2	7.7	7.4	0.3	7.0	7.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	17.1	18.0	△ 0.9	20.6	18.6	2.0	15.5	17.6	△ 2.1	5.8	6.0	△ 0.2	7.4	6.5	0.9	5.0	5.7	△ 0.7
生活関連サービス業、娯楽業	19.2	19.2	0.0	21.5	22.4	△ 0.9	18.6	18.2	0.4	6.5	6.8	△ 0.3	8.3	8.1	0.2	6.0	6.4	△ 0.4
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	17.1	18.2	△ 1.1	19.4	19.9	△ 0.5	16.3	18.1	△ 1.8	6.8	6.2	0.6	8.3	7.4	0.9	6.3	6.1	0.2
複合サービス事業	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X
サービス業(他に分類されないもの)	19.9	21.9	△ 2.0	21.5	22.0	△ 0.5	17.2	21.9	△ 4.7	7.5	7.5	0.0	7.7	8.7	△ 1.0	7.0	5.9	1.1

表5 産業、規模、性別1人当たり平均月間総実労働時間

（単位：時間）

産 業	1～4人									5人以上								
	計			男			女			計			男			女		
	27年	26年	前年差	27年	26年	前年差	27年	26年	前年差	27年	26年	前年差	27年	26年	前年差	27年	26年	前年差
調査産業計	140.6	140.7	△ 0.1	170.6	169.9	0.7	122.8	122.2	0.6	144.0	143.8	0.2	161.5	160.4	1.1	125.3	124.1	1.2
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	156.6	177.1	△ 20.5	162.2	185.5	△ 23.3	146.0	161.3	△ 15.3	165.7	183.8	△ 18.1	170.3	189.3	△ 19.0	139.8	152.6	△ 12.8
製造業	153.8	158.3	△ 4.6	176.6	174.4	2.2	126.0	132.0	△ 6.0	166.3	167.9	△ 1.6	177.1	177.6	△ 0.5	142.9	145.4	△ 2.5
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	173.4	155.3	18.1	178.6	158.4	20.2	149.5	124.1	25.4
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	173.6	172.3	1.3	180.6	179.2	1.4	161.7	152.5	9.2
運輸業、郵便業	X	-	X	X	-	X	X	-	X	181.5	167.7	13.8	194.4	178.2	16.2	135.1	131.6	3.5
卸売業、小売業	156.8	151.8	4.9	179.2	186.1	△ 6.9	144.0	132.6	11.4	136.1	137.6	△ 1.5	157.9	158.6	△ 0.7	116.8	118.1	△ 1.3
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	158.9	163.6	△ 4.7	175.0	175.7	△ 0.7	145.7	152.2	△ 6.5
不動産業、物品賃貸業	147.5	136.5	11.0	173.9	134.3	39.6	133.5	138.0	△ 4.5	155.3	154.0	1.3	171.2	166.8	4.4	134.7	133.6	1.1
学術研究、専門・技術サービス業	150.4	142.7	7.7	166.3	158.4	7.9	138.6	136.5	2.1	159.8	150.7	9.1	171.4	156.1	15.3	143.6	142.3	1.3
宿泊業、飲食サービス業	99.2	108.0	△ 8.8	152.4	120.9	31.5	77.5	100.3	△ 22.8	101.6	92.6	9.0	119.7	108.8	10.9	88.4	78.6	9.8
生活関連サービス業、娯楽業	124.8	130.6	△ 5.8	178.5	181.4	△ 2.9	111.6	116.5	△ 4.9	129.5	128.8	0.7	138.8	135.5	3.3	123.4	124.0	△ 0.6
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	134.7	120.3	14.4	138.6	124.9	13.7	130.3	114.9	15.4
医療、福祉	116.3	112.8	3.5	161.0	147.3	13.7	102.7	110.4	△ 7.7	134.4	139.3	△ 4.9	138.1	151.3	△ 13.2	133.1	134.6	△ 1.5
複合サービス事業	-	X	X	-	X	X	-	X	X	158.3	140.2	18.1	168.1	167.0	1.1	147.1	117.5	29.6
サービス業(他に分類されないもの)	149.3	164.3	△ 15.1	165.6	191.4	△ 25.9	120.4	129.2	△ 8.8	144.9	153.7	△ 8.8	159.9	170.2	△ 10.3	123.5	125.2	△ 1.7

注 5人以上については総実労働時間そのものを調査したものであり、1～4人については、〔1日の実労働時間〕×〔出勤日数〕で推計したものである。

3 雇用

常用労働者の産業別構成比をみると、卸売業、小売業が37.1%と最も多く、次いで生活関連サービス業、娯楽業13.6%、以下宿泊業、飲食サービス業、製造業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）、学術研究、専門・技術サービス業、建設業、不動産業、物品賃貸業の順となっています。

また、前年と比べると卸売業、小売業、生活関連サービス業、娯楽業、学術研究、専門・技術サービス業で割合が増加し、建設業、医療、福祉、不

動産業、物品賃貸業、製造業、宿泊業、飲食サービス業、サービス業（他に分類されないもの）で割合が減少しています。

女性労働者の割合をみると、調査産業計では59.3%となっており、前年と比べると0.6ポイント増となっています。産業別にみると、生活関連サービス業、娯楽業、次いで医療、福祉、宿泊業、飲食サービス業、卸売業、小売業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、製造業、サービス業（他に分類されないもの）、建設業の順となっています。（表6）

表6 産業、性別常用労働者数構成比及び産業別女性労働者の割合（1～4人）（単位：人、%）

産 業	常用労働者数（27年）			構 成 比									女性労働者の割合		
	計	男	女	計			男			女			27年	26年	前年差
				27年	26年	前年差	27年	26年	前年差	27年	26年	前年差			
調査産業計	49,434	20,115	29,319	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	59.3	58.7	0.6
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	2,433	1,687	746	4.9	8.9	△4.0	8.4	15.7	△7.3	2.5	4.1	△1.6	30.7	27.3	3.4
製造業	3,695	2,029	1,666	7.5	9.4	△1.9	10.1	13.6	△3.5	5.7	6.5	△0.8	45.1	40.6	4.5
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
運輸業、郵便業	X	X	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X
卸売業、小売業	18,360	7,334	11,026	37.1	25.6	11.5	36.5	26.1	10.4	37.6	25.2	12.4	60.1	57.9	2.2
金融業、保険業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
不動産業、物品賃貸業	1,162	470	692	2.4	5.8	△3.4	2.3	7.0	△4.7	2.4	5.0	△2.6	59.6	50.3	9.3
学術研究、専門・技術サービス業	2,729	1,111	1,618	5.5	5.4	0.1	5.5	4.0	1.5	5.5	6.5	△1.0	59.3	69.8	△10.5
宿泊業、飲食サービス業	4,905	1,555	3,350	9.9	11.6	△1.7	7.7	11.0	△3.3	11.4	12.0	△0.6	68.3	60.7	7.6
生活関連サービス業、娯楽業	6,730	1,447	5,282	13.6	12.2	1.4	7.2	7.1	0.1	18.0	15.8	2.2	78.5	76.0	2.5
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療、福祉	3,301	824	2,477	6.7	10.3	△3.6	4.1	2.0	2.1	8.4	16.1	△7.7	75.0	92.0	△17.0
複合サービス事業	-	-	-	-	X	X	-	X	X	-	X	X	-	X	X
サービス業(他に分類されないもの)	3,097	1,966	1,131	6.3	7.4	△1.1	9.8	10.4	△0.6	3.9	5.3	△1.4	36.5	41.9	△5.4

<用語の解説>

常用労働者

平成27年7月31日現在、当該事業所に雇われている者のうち、次のいずれかに該当する者

- (1) 期間を定めずに、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
- (2) 日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち、前2か月（5月及び6月）にそれぞれ18日以上雇われていた者

出勤日数

労働者が実際に出勤した日数で、1日のうち1時間でも出勤すれば、1日出勤とする。

実労働時間

労働者が実際に労働した時間で、早出時間、残業時間、手待時間は含めるが、休憩時間は除く。

きまって支給する現金給与額

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって、毎月同じように支給される給与で、所得税、社会保険料等を差し引く前の給与額

特別に支払われた現金給与額

平成26年8月1日から平成27年7月31日までの1年間に、きまって支給される現金給与以外に支払われた現金給与のことで、夏季又は年末の賞与、3か月を超える期間で算定されるもの、ベースアップの差額追給分及び支給事由の発生が不確定なものの総額（税込み）をいう。